

令和2年度決算

新地方公会計制度に基づく
財務4表

1. はじめに	P 1
2. 小美玉市連結団体について	P 2
3. 財務書類4表の相互関係	P 2
4. 小美玉市財務書類の概要	
(1) 貸借対照表 【BS : Balance Sheet】	P 3 ~ 4
(2) 行政コスト計算書 【PL : Profit and Loss statement】	P 5
(3) 純資産変動計算書 【NW : Net Worth statement】	P 6
(4) 資金収支計算書 【CF : Cash Flow statement】	P 7
5. 財務書類の分析	P 8 ~ 9

1. はじめに

(1) 財務書類作成の経緯

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年の総務省通知により、その推進の方向性が示され、通知に基づき地方公共団体において財務書類が作成され、当市においては平成20年度決算から財務4表を作成しております。

その一方、作成方法が複数あることから、地方公共団体間の比較が難しい等の課題もありました。このため、平成27年「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」等により、平成29年度までに一部事務組合も含め、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類に移行することとなりました。

当市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しており、「一般会計等」ベース、それに特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」ベースに加え、一部事務組合や第三セクターなど当市の財政に影響する関係団体を含めた「連結会計」ベースの3つの区分ごとに作成しています。

(2) 当市における財務書類の作成方法

- 平成20年度決算 : 「総務省改訂モデル」(導入のしやすさ、低廉な作成コスト)
- 平成21年度決算 : 基準モデル移行に向けた固定資産台帳整備・開始時貸借対照表の作成
「基準モデル(簡便法)」(企業会計の考えを取り入れた基準モデルに準じた方法)
- 平成22年度決算～平成27年度決算 : 「基準モデル」(財務会計システムと連動した公会計システムの導入による市全体会計財務書類の作成及び連結の迅速化)
- 平成28年度決算～ : 「統一的な基準」(財務会計システムと連動した統一的な基準に準拠したシステムの導入)

(3) 財務書類作成の基本的前提

1. 財務書類の作成方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)」に基づく「統一的な基準」に準拠

2. 対象会計範囲

一般会計等(普通会計)財務4表・・・一般会計・霊園会計
全体財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)
連結財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)・一部事務組合・広域連合・
地方三公社・第三セクター(市の出資法人(出資25%以上))

3. 対象年度

令和2年度(基準日:令和3年3月31日)

ただし、出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理

2. 小美玉市連結団体について

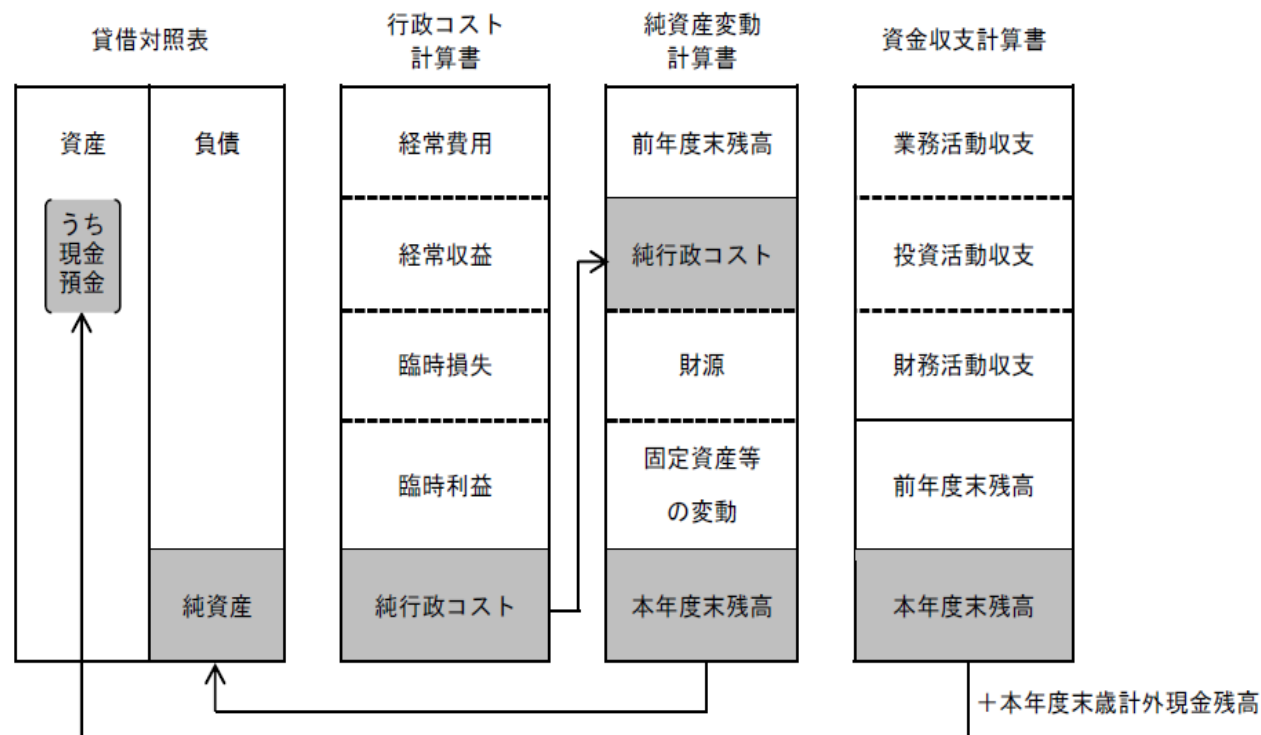
自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「一般会計等(普通会計)」を用いることが一般的です。公会計財務書類においては、この一般会計等に加え、公営事業会計(水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなすと、全体として24会計あります。

《会計の区分》

連結会計	小美玉市全体	一般会計等(普通会計)		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
			企業会計	水道事業会計	3
				下水道事業会計	4
		その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5	
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定白河診療所)	6	
			介護保険特別会計(事業勘定)	7	
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8	
			後期高齢者医療保険特別会計	9	
			農業集落排水事業特別会計	10	
			戸別浄化槽事業特別会計	11	
			茨城美野里環境組合	12	
			茨城地方広域環境事務組合	13	
			湖北環境衛生組合	14	
			霞台厚生施設組合	15	
			石岡地方斎場組合	16	
			茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	17	
			茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	18	
			茨城租税債権管理機構	19	
			茨城県後期高齢者医療広域連合	20	
			湖北水道企業団水道事業会計	21	
	地方三公社		小美玉市土地開発公社	22	
	第三セクター		(財)小美玉農業公社(出資比率83.3%)	23	
			(株)小美玉ふるさと食品公社(出資比率29.5%)	24	

・一部事務組合及び広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結(比例連結)することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として経費負担割合とされています。
 ・第三セクターについては、出資比率が25%以上の団体について全部連結しています。

3. 財務書類4表の相互関係



※統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より

4 - (1) 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。
 ・1年間の資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積み上げてきた額について、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を表します。また、固定・流動の別は、1年基準(債権・債務が翌年度内のものか、それ以降のものか)に基づき区分しています。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	64,595	103,046	109,635	固定負債	29,018	58,416	59,027
有形固定資産	60,574	96,831	103,397	地方債	25,988	42,266	42,528
事業用資産	29,351	29,362	34,513	長期未払金	-	-	-
土地	7,757	7,767	8,079	退職手当引当金	3,028	3,195	3,264
建物	43,808	43,893	49,896	損失補償等引当金	-	-	22
建物減価償却累計額	△ 26,175	△ 26,260	△ 27,514	その他	3	12,954	13,213
工作物	1,457	1,459	2,179	流動負債	2,747	3,871	3,981
工作物減価償却累計額	△ 331	△ 332	△ 992	1年内償還予定地方債	2,359	3,303	3,329
その他	-	-	-	未払金	-	111	176
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	2,835	2,835	2,865	前受金	-	-	1
インフラ資産	30,926	66,478	67,647	前受収益	-	-	-
土地	3,601	3,872	3,938	賞与等引当金	313	342	349
建物	1,864	2,145	2,283	預り金	75	114	116
建物減価償却累計額	△ 61	△ 165	△ 254	その他	-	2	10
工作物	51,015	96,664	98,812	負債合計	31,765	62,287	63,008
工作物減価償却累計額	△ 25,501	△ 36,051	△ 37,155	【純資産の部】			
建設仮勘定	9	14	23	固定資産等形成分	69,167	107,867	114,592
物品	1,358	2,173	5,039	余剰分(不足分)	△ 30,775	△ 59,881	△ 59,798
物品減価償却累計額	△ 1,059	△ 1,182	△ 3,802	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア等)	4	1,403	1,403				
投資その他の資産	4,017	4,812	4,836				
投資及び出資金	240	240	104				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	144	324	325				
長期貸付金	6	6	6				
基金(特定目的基金)	3,657	4,313	4,456				
その他	-	-	16				
徴収不能引当金	△ 31	△ 71	△ 71				
流動資産	5,562	7,227	8,167	純資産合計	38,393	47,986	54,794
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	907	1,865	2,785	負債・純資産合計	70,158	110,273	117,802
未収金	83	530	387				
短期貸付金	2	2	2				
基金	4,570	4,820	4,955				
財政調整基金	2,872	2,872	3,007				
減債基金	1,698	1,948	1,948				
棚卸資産	-	12	39				
その他	-	1	2				
徴収不能引当金	-	△ 3	△ 3				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	70,158	110,273	117,802				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

【事業用資産】庁舎、学校、公民館、文化センター、市営住宅等	【地方債】地方債残高のうち償還期限が翌年度以降のもの
【インフラ資産】道路、公園、上下水道、防火水槽等	【退職手当引当金】職員全員が期末自己都合により退職した場合の要支給額
【投資及び出資金】有価証券や出資金	【賞与等引当金】翌期6月支払い見込みのうち当期負担分(12月～3月)の額
【長期延滞債権】過年度分の税等未収金【未収金】現年度分の税等未収金【預り金】歳計外現金のうち職員給与に係る源泉所得税や契約保証金等	
【徴収不能引当金】長期延滞債権または未収金にかかる不納欠損見込み額	

貸借対照表の経年変化

・経年変化をみることで、1年間で資産や負債がどのような要因で増減したかがわかります。ここでは、一般会計等(普通会計)について比較しています。

(単位:百万円)

科 目	R1期末	R2期末	比較	科 目	R1期末	R2期末	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	61,729	64,595	2,866	固定負債	28,245	29,018	773
有形固定資産	57,499	60,574	3,075	地方債	25,111	25,988	877
事業用資産	26,819	29,351	2,532	長期未払金	-	-	-
土地	7,757	7,757	0	退職手当引当金	3,131	3,028	△ 103
建物	43,220	43,808	588	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 25,442	△ 26,175	△ 733	その他	3	3	0
工作物	715	1,457	742	流動負債	2,583	2,747	164
工作物減価償却累計額	△ 304	△ 331	△ 27	1年内償還予定地方債	2,218	2,359	141
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	872	2,835	1,963	前受金	-	-	-
インフラ資産	30,336	30,926	590	前受収益	-	-	-
土地	3,489	3,601	112	賞与等引当金	298	313	15
建物	1,864	1,864	0	預り金	67	75	8
建物減価償却累計額	-	△ 61	△ 61	その他	-	-	-
工作物	49,341	51,015	1,674	負債合計	30,828	31,765	937
工作物減価償却累計額	△ 24,362	△ 25,501	△ 1,139	【純資産の部】			
建設仮勘定	4	9	5	固定資産等形成分	66,241	69,167	2,926
物品	1,297	1,358	61	余剰分(不足分)	△ 29,738	△ 30,775	△ 1,037
物品減価償却累計額	△ 952	△ 1,059	△ 107	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	8	4	△ 4				
投資その他の資産	4,222	4,017	△ 205				
投資及び出資金	240	240	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	166	144	△ 22				
長期貸付金	8	6	△ 2				
基金(特定目的基金)	3,837	3,657	△ 180				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 30	△ 31	△ 1				
流動資産	5,602	5,562	△ 40	純資産合計	36,503	38,393	1,890
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	1,009	907	△ 102	負債・純資産合計	67,331	70,158	2,827
未収金	81	83	2				
短期貸付金	4	2	△ 2				
基金	4,508	4,570	62				
財政調整基金	2,652	2,872	220				
減債基金	1,856	1,698	△ 158				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	67,331	70,158	2,827				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な増減理由》	※カッコ内数値は増減額(百万円)
【事業用建物】小川文化センター耐震改修(+547)	【インフラ工作物】広域幹線道路(+813), 防衛交付金道路(+220), 一般市道(+327)
【事業用工作物】羽鳥駅前広場(+646)	【インフラ建設仮勘定】耐震性貯水槽(+5)
【事業用建設仮勘定】玉里学園義務教育学校校舎(+1,965)	【物品】消防ポンプ自動車(+20), 可搬式消防ポンプ自動車(+10), 幼稚園バス(+18)
【インフラ土地】広域幹線道路用地(+71)防衛交付金道路用地(+9)	【地方債】、【1年内償還予定地方債】R2発行額3,366, 償還額2,359

4 - (2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

・行政コスト計算書は、職員給与や庁舎等維持管理費のほか、社会保障給付や保健衛生費、地方債償還の支払利息など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを性質別に表したものです。
 ・発生主義に基づく減価償却費や各種引当金繰入額等を計上することで、歳入歳出決算書では見えにくい、行政サービスの費用と収益の情報を集約しています。なお、ここでの収益は使用料など対価性のある収入で、税金など直接対価性のない収入は純資産変動計算書に計上されます。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	主な内容
経常費用	26,752	36,329	37,923	
業務費用	11,295	13,966	15,290	
人件費	4,285	4,761	4,880	
職員給与費	3,811	4,201	4,299	全体会計491名
賞与等引当金繰入額	15	29	34	
退職手当引当金繰入額	-	38	48	
その他	459	493	499	議員報酬83, 委員報酬76, 会計年度任用職員報酬等333
物件費	6,713	8,541	9,545	
物件費	4,278	4,854	5,448	保育委託事業866, 小中学校情報教育関係経費304, 学校給食材料費212
維持補修費	340	398	434	道路・河川119, 上下水道等56, 学校施設94
減価償却費	2,094	3,289	3,461	上下水道等1,054, みの〜れ51, 羽鳥駅44, そらら41, 防災行政無線関連38,
その他	-	-	202	ふるさと食品公社売上原価201
その他の業務費用	297	664	865	
支払利息	140	423	428	一般140, 下水道関連194, 上水道(市・湖北水道)94
徴収不能引当金繰入額	31	74	74	
その他	126	167	363	国県返納金82, 過誤納還付・加算金27
移転費用	15,457	22,363	22,633	
補助金等	10,000	19,049	19,315	特別給付金(+5,113)後期高齢者保険給付費551, 国民健康保険給付費3,329, 介護保険給
社会保障給付	3,258	3,259	3,259	障害者福祉扶助費1,115, 生活保護扶助費835
他会計への繰出金	2,149	-	-	
その他	51	55	59	物件等移転補償費46
経常収益	665	1,855	2,511	
使用料及び手数料	162	1,209	1,514	下水道関連344, 上水道(市・湖北水道)902
その他	502	645	997	学校給食費153, 白診診療収入等53, 各種延滞金17
純経常行政コスト	△ 26,087	△ 34,475	△ 35,412	
臨時損失	0	32	34	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	0	20	22	上水道除却費22
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	12	12	
臨時利益	-	1	1	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	1	1	
純行政コスト	△ 26,087	△ 34,506	△ 35,445	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》

【賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額・徴収不能引当金繰入額】	貸借対照表で対応する各種引当金を計上するために発生した費用
【職員給与費】	職員等に支払われた給与、手当等
【物件費】	職員旅費、委託料、消耗品費など消費的性質の経費
【維持補修費】	資産の機能維持のための修繕費
【減価償却費】	一定の耐用年数に基づき計算された期間中の資産価値減少の金額
【補助金等】	各種保険給付費、他団体への補助金、一部事務組合等への負担金、交付金等
【社会保障給付】	医療福祉費や生活保護費などの扶助費
【使用料及び手数料】	公共施設使用料、市営住宅使用料、上下水道使用料、証明書発行手数料等
【資産除売却損】	除却した資産の除却時の帳簿価格、資産売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
【資産売却益】	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額

4-(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の期間中の内部変動を表したものです。
 ・行政コスト計算書で計算された純行政コストを税収や国県等補助金で賄ったことを示すとともに、純資産の変動から固定資産（建設投資や貸付金、基金等）等の増減状況を把握することができます。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等(普通会計)			全体			連結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	36,503	66,241	△ 29,738	50,092	98,941	△ 48,849	54,621	103,504	△ 48,883	-
純行政コスト(△)	△ 26,087		△ 26,087	△ 34,506		△ 34,506	△ 35,445		△ 35,445	-
財源	27,889		27,889	36,556		36,555	39,878		39,878	-
税収等	15,037		15,037	18,545		18,545	18,811		18,811	-
国県等補助金	12,852		12,852	18,010		18,010	21,067		21,067	-
本年度差額	1,802		1,802	2,049		2,049	4,433		4,433	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,862	△ 2,862		2,927	△ 2,927		5,096	△ 5,096	
有形固定資産等の増加		5,067	△ 5,067		6,324	△ 6,324		8,740	△ 8,740	
有形固定資産等の減少		△ 2,094	2,094		△ 3,308	3,308		△ 3,581	3,581	
貸付金・基金等の増加		738	△ 738		805	△ 805		832	△ 832	
貸付金・基金等の減少		△ 849	849		△ 894	894		△ 896	896	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加							-	-	-	-
他団体出資等分の減少							-	-	-	-
その他	88	65	23	△ 4,156	5,999	△ 10,155	△ 4,258	5,995	△ 10,253	
本年度純資産変動額	1,890	2,926	△ 1,037	△ 2,107	8,926	△ 11,033	173	11,089	△ 10,915	-
本年度末純資産残高	38,393	69,167	△ 30,775	47,986	107,867	△ 59,881	54,794	114,592	△ 59,798	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な用語の説明》
【純行政コスト(△)】行政コスト計算書で計算された行政サービスにおける財源不足額
【財源】市税、地方譲与税、地方交付税等の税収、国県等補助金等(貸借対照表の地方債や行政コスト計算書で計上された財源以外のもの)
【固定資産等の変動(内部変動)】有形固定資産等(建設投資や減価償却、除却)の増減や貸付金・基金等の増減
【資産評価差額・無償所管換等】有価証券等の評価替えによる評価差額、固定資産の無償譲渡による評価額等
【その他】過年度修正等
【固定資産等形成分】金銭以外の形態(固定資産等)に充当し蓄積した資源
【余剰分(不足分)】原則、固定資産等形成分と正負逆の数値

4 - (4) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

・資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。
 ・業務活動収支（行政サービスや税収等により毎年継続的に発生する支出と収入）、投資活動収支（投資的事業に係る臨時に発生する支出と収入）、財務活動収支（地方債の償還や発行に伴い発生する支出と収入）の3区分により表示します。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	24,606	33,088	34,521
業務費用支出	9,200	10,750	11,914
人件費支出	4,270	4,700	4,807
物件費等支出	4,641	5,452	6,308
支払利息支出	140	423	428
その他の支出	149	175	371
移転費用支出	15,406	22,338	22,607
補助金等支出	10,000	19,049	19,315
社会保障給付支出	3,258	3,259	3,259
他会計への繰出支出	2,149	-	-
その他の支出	-	30	34
業務収入	26,399	35,979	40,109
税収等収入	15,023	18,470	18,891
国県等補助金収入	10,817	15,733	18,788
使用料及び手数料収入	161	1,223	1,530
その他の収入	398	553	900
臨時支出	-	12	12
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	12	12
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	1,793	2,879	5,576
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,805	7,153	9,595
公共施設等整備費支出	5,067	6,348	8,765
基金積立金支出	721	788	813
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	17	17	17
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,884	3,534	3,563
国県等補助金収入	2,035	2,487	2,487
基金取崩収入	831	876	878
貸付金元金回収収入	18	18	18
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	153	180
投資活動収支	△ 2,921	△ 3,619	△ 6,032
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,348	3,292	3,316
地方債等償還支出	2,348	3,292	3,316
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,366	4,078	4,110
地方債等発行収入	3,366	4,064	4,093
その他の収入	-	14	18
財務活動収支	1,018	786	794
本年度資金収支額	△ 110	45	338
前年度末資金残高	942	1,745	2,373
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	833	1,790	2,710
前年度末歳計外現金残高	67	67	67
本年度末歳計外現金増減額	7	7	8
本年度末歳計外現金残高	75	75	76
本年度末現金預金残高	907	1,865	2,785

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 財務書類の分析

財務書類の分析については、住民のニーズ等を5つの視点に分類し、これに関連する各指標から市の現状を読み取ることができます。また、より当市の財政状況や傾向を読み取るため、総務省から示されている一般会計等ベースの類似団体平均と比較しています。

I. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

①住民一人当たり資産額 1.4百万円/人

※令和2年度人口は、1月1日時点における住民基本台帳人口としています。

【BS】資産合計/住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計(百万円)	65,004	67,331	70,158
人口(人)	51,266	50,807	50,250
小美玉市値(百万円/人)	1.3	1.3	1.4
類似団体平均値(百万円/人)	2.1	2.1	

②歳入額対資産比率 2.09年

これまでの取得資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【BS】資産合計/【CF】歳入総額(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計(百万円)	65,004	67,331	70,158
歳入総額(百万円)	25,433	26,056	33,591
小美玉市値(年)	2.56	2.58	2.09
類似団体平均値(年)	4.08	3.97	

③有形固定資産減価償却率 53.1%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数をどの程度経過したかを示します。

【BS】減価償却累計額/【BS】有形固定資産(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+建物・工作物減価償却累計額)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額(百万円)	48,271	50,108	52,068
有形固定資産(百万円)	89,306	95,140	98,141
小美玉市値(%)	54.1	52.7	53.1
類似団体平均値(%)	60.2	60.7	

II. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率 54.7%

地方債発行を通じて将来世代と現世代間の負担配分を行ってきた結果、返済義務のない純資産の割合を示します。

【BS】純資産合計/【BS】資産合計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産(百万円)	34,795	36,503	38,393
資産合計(百万円)	65,004	67,331	70,158
小美玉市値(%)	53.5	54.2	54.7
類似団体平均値(%)	72.1	72.3	

②将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率) 29.9%

将来の償還が必要な負債(財源不足を補う臨時財政対策債等を除く)による社会資本の形成割合(将来世代の負担の比重)を示します。

【BS】地方債残高(地方債+1年以内償還予定地方債-臨時財政対策債等)/【BS】有形・無形固定資産合計

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高(百万円)	15,933	16,697	18,111
有形・無形固定資産合計(百万円)	54,952	57,507	60,578
小美玉市値(%)	29.0	29.0	29.9
類似団体平均値(%)	17.5	17.7	

Ⅲ. 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

①住民一人当たり負債額 63万円/人

【BS】負債合計/住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計(百万円)	30,209	30,828	31,765
人口(人)	51,266	50,807	50,250
小美玉市値(百万円/人)	0.59	0.61	0.63
類似団体平均値(百万円/人)	0.58	0.59	

②基礎的財政収支(プライマリーバランス) △1.098百万円

資金収支計算書上の地方債等の発行収入及び元利償還額を除いた、業務活動収支(支払利息除く)と投資活動収支(基金積立金及び基金取崩除く)のバランスを示します。

【CF】業務活動収支(支払利息除く)+【CF】投資活動収支(基金積立金及び基金取崩除く)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支(百万円)	1,743	2,228	1,933
投資活動収支(百万円)	△ 2,693	△ 2,827	△ 3,031
小美玉市値(百万円)	△ 950	△ 599	△ 1,098
類似団体平均値(百万円)	310.5	116.6	

Ⅳ. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①住民一人当たり行政コスト 52万円/人

【PL】純行政コスト/住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト(百万円)	18,210	18,994	26,087
人口(人)	51,266	50,807	50,250
小美玉市値(百万円/人)	0.36	0.37	0.52
類似団体平均値(百万円/人)	0.41	0.44	

Ⅴ. 自立性 ～歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

①受益者負担割合 2.5%

経常費用(行政サービス(建設投資を除く))に対する経常収益(使用料・手数料等の受益者負担)の割合を示します。

【PL】経常収益/【PL】経常費用

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益(百万円)	768	921	665
経常費用(百万円)	18,968	19,913	26,752
小美玉市値(%)	4.0	4.6	2.5
類似団体平均値(%)	4.2	4.0	